

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2018年11月9日設定）
運用方針	主としてわが国の株式に投資を行います。 株式への投資にあたっては、主として日経平均株価採用銘柄の中から予想配当利回りの上位30銘柄を選定し、流動性を勘案して銘柄毎の組入比率を決定します。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、配当収入（経費控除後）の水準を勘案します。

運用報告書（全体版）

日経平均高配当利回り株ファンド

第14期（決算日：2025年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	式率	株先 物比	式率	純資 産額
		税分	込配	み金 期騰 落					
	円		円		%	%	%	百万円	
10期(2023年12月15日)	15,626		270		16.5	95.7	—	44,697	
11期(2024年6月17日)	18,639		280		21.1	97.2	—	129,996	
12期(2024年12月16日)	17,021		330	△	6.9	97.4	—	162,004	
13期(2025年6月16日)	17,170		340		2.9	97.9	—	183,185	
14期(2025年12月15日)	21,069		370		24.9	96.8	—	221,478	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		株組 入比	式率	株先 物比	式率
		騰	落				
(期首)	円				%		%
2025年6月16日	17,170			—	97.9		—
6月末	17,231			0.4	97.1		—
7月末	17,935			4.5	99.3		—
8月末	18,827			9.7	97.6		—
9月末	19,092			11.2	96.8		—
10月末	19,400			13.0	96.4		—
11月末	20,714			20.6	96.0		—
(期末)							
2025年12月15日	21,439			24.9	96.8		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第14期：2025年6月17日～2025年12月15日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第14期首	17,170円
第14期末	21,069円
既払分配金	370円
騰落率	24.9%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ24.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

日経平均株価が上昇するなか、保有するサービス業、情報・通信業、電気機器などに属する銘柄の株価下落がマイナスに作用した一方、輸送用機器、証券、商品先物取引業、医薬品などに属する銘柄の株価上昇がプラスに寄与したことが、当ファンドの基準価額の上昇要因となりました。

第14期：2025年6月17日～2025年12月15日

投資環境について

国内株式市況

当期間の国内株式市場は、米関税政策をめぐる不透明感が晴れるなか、ハイテク株がけん引し堅調となりました。

期間の初めから2025年10月末にかけての国内株式市場は、英国に続いて、日本や欧州連合（EU）など主要国・地域で対米関税交渉が合意に至ったことなどから、世界経済の先行き不透明感が和らいだことが好感されました。さらに、人工知能関連銘柄への業績期待のほか、国内での財政拡張的な政策期待が高まったこ

となどから上値を追う展開となりました。11月に入ると、前月までの急上昇により相場の過熱感が意識されたほか、米ハイテク株安や米雇用情勢の悪化、米利下げ観測の後退や日中関係の緊張化などが懸念され、国内株式市場は上昇幅を縮小しました。

12月以降、米利下げ観測が再び高まるなか、米国株につられて上昇する場面が見られた一方、国内の利上げ観測の強まりなどから上値は重く、国内株式市場は横ばい圏で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

当期間も引き続き、所定の運用プロセスに基づき、日経平均採用銘柄の中から配当利回りの高い30銘柄を抽出し、個別銘柄ごとの流動性を勘案したポートフォリオを構築して運用しました。

前記の結果、2025年6月にリバランス（組入銘柄の入替えと組入比率の調整）を実施しました。

具体的には、SUBARU、積水ハウス、ヤマハ発動機などを新規に買い付け、マツダ、アステラス製薬、JFEホールディングスなどを買増した一方、INPEX、商船三井、日本製鉄などを全株売却し、本田技研工業、

神戸製鋼所、武田薬品工業などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、輸送用機器、建設業、証券、商品先物取引業などの構成比率を引き上げ、海運業、鉱業、情報・通信業などの構成比率を引き下げました。なお、今回のリバランスでは投資判断により除外した銘柄はありません。

2025年8月には、2025年12月期末の会社予想配当を未定とし、日経予想配当が無配となった電通グループを全株売却しました。これ以降、期間末にかけて29銘柄で構成する当該ポートフォリオを維持しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第14期
	2025年6月17日～2025年12月15日
当期分配金（対基準価額比率）	370 (1.726%)
当期の収益	370
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,068

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

主として日経平均採用銘柄の中から予想配当利回りの高い30銘柄を選定し、流動性を勘案して銘柄毎の組入比率を決定します。保有銘

柄の信用リスクや配当水準の動向に留意し、引き続き所定の運用プロセスに基づき運用していく方針です。

2025年6月17日～2025年12月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	65	0.346	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(31)	(0.165)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.165)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.012	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.012)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	67	0.359	

期中の平均基準価額は、18,904円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

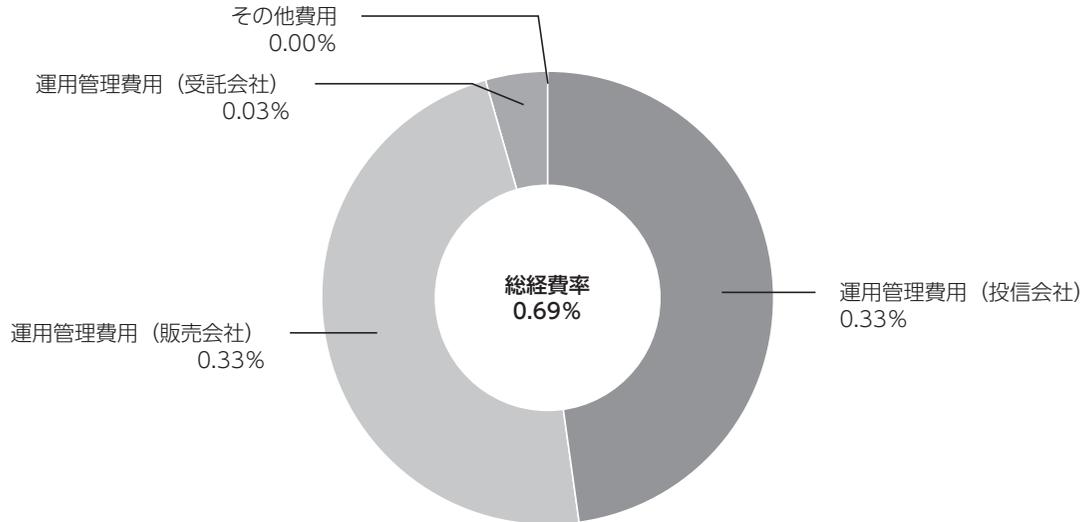
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.69%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月17日～2025年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 40,781	千円 60,663,231	千株 68,028	千円 66,790,468

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2025年6月17日～2025年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	127,453,699千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	191,123,913千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月17日～2025年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 60,663	百万円 —	% —	百万円 66,790	百万円 1,886	% 2.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	23,987千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,215千円
(B) / (A)	5.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (－%)				
INPEX	5,422.6	—	—	—
建設業 (4.4%)				
積水ハウス	—	2,699.5	9,413.156	
食料品 (6.6%)				
日本たばこ産業	2,708.3	2,414.6	14,103.678	
繊維製品 (0.6%)				
帝人	—	1,036.5	1,364.034	
パルプ・紙 (1.5%)				
王子ホールディングス	—	3,944.7	3,281.990	
化学 (5.0%)				
東ソー	990.6	1,050.4	2,471.066	
デンカ	362.8	540	1,482.840	
三井化学	814.3	1,384.3	5,436.146	
UBE	379.6	550.2	1,401.634	
医薬品 (12.3%)				
武田薬品工業	2,746	2,451.9	10,986.963	
アステラス製薬	5,357	7,245.7	15,288.427	
ガラス・土石製品 (2.5%)				
AGC	702.5	1,010.1	5,337.368	
鉄鋼 (7.7%)				
日本製鉄	3,753.9	—	—	
神戸製鋼所	4,141.5	3,294.7	6,671.767	
JFEホールディングス	3,809.8	4,992.6	9,937.770	
非鉄金属 (1.6%)				
三菱マテリアル	723.4	1,004.8	3,403.257	
機械 (2.9%)				
日立建機	842.6	—	—	
日本精工	1,622.7	2,318.2	2,214.112	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
NTN	3,696.8	4,447.6	1,669.184	
ジェイテクト	908.8	1,316.2	2,317.170	
電気機器 (－%)				
太陽誘電	2,690.9	—	—	
輸送用機器 (24.7%)				
いすゞ自動車	1,848.1	2,737	6,722.072	
マツダ	6,327	10,419.7	12,639.096	
本田技研工業	9,040.1	7,347.3	11,825.479	
SUBARU	—	4,059.3	14,536.353	
ヤマハ発動機	—	5,946.7	7,147.933	
精密機器 (0.7%)				
シチズン時計	864.8	1,174.2	1,560.511	
海運業 (10.0%)				
日本郵船	2,236.7	2,089.7	10,406.706	
商船三井	2,150.7	—	—	
川崎汽船	5,376.6	5,138.7	11,050.774	
情報・通信業 (－%)				
ソフトバンク	46,150.3	—	—	
卸売業 (2.9%)				
双日	1,107.3	1,237.5	6,203.587	
証券・商品先物取引業 (10.8%)				
大和証券グループ本社	—	6,033.5	8,338.297	
野村ホールディングス	10,009.4	11,592.2	14,913.365	
保険業 (5.8%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	3,209.2	3,269	12,376.434	
合 計	株 数・金 額	129,994	102,746	214,501,178
	銘柄数<比率>	29	29	<96.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 214,501,178	% 94.7
コール・ローン等、その他	11,905,170	5.3
投資信託財産総額	226,406,348	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	226,406,348,861
コール・ローン等	11,905,019,551
株式(評価額)	214,501,178,100
未収利息	151,210
(B) 負債	4,928,206,739
未払収益分配金	3,889,542,884
未払解約金	353,348,856
未払信託報酬	682,498,395
その他未払費用	2,816,604
(C) 純資産総額(A-B)	221,478,142,122
元本	105,122,780,662
次期繰越損益金	116,355,361,460
(D) 受益権総口数	105,122,780,662口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,069円

<注記事項>

- ①期首元本額 106,689,771,885円
 期中追加設定元本額 20,875,914,208円
 期中一部解約元本額 22,442,905,431円
 また、1口当たり純資産額は、期末21,069円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年6月17日～ 2025年12月15日
費用控除後の配当等収益額	3,963,403,921円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	29,076,558,091円
収益調整金額	82,119,101,629円
分配準備積立金額	5,085,840,703円
当ファンドの分配対象収益額	120,244,904,344円
1万口当たり収益分配対象額	11,438円
1万口当たり分配金額	370円
収益分配金金額	3,889,542,884円

○損益の状況 (2025年6月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,028,920,035
受取配当金	4,017,568,596
受取利息	11,347,197
その他収益金	4,242
(B) 有価証券売買損益	38,127,272,978
売買益	43,421,462,587
売買損	△ 5,294,189,609
(C) 信託報酬等	△ 685,314,999
(D) 当期損益金(A+B+C)	41,470,878,014
(E) 前期繰越損益金	△ 3,345,075,299
(F) 追加信託差損益金	82,119,101,629
(配当等相当額)	(50,447,033,486)
(売買損益相当額)	(31,672,068,143)
(G) 計(D+E+F)	120,244,904,344
(H) 収益分配金	△ 3,889,542,884
次期繰越損益金(G+H)	116,355,361,460
追加信託差損益金	82,119,101,629
(配当等相当額)	(50,447,033,486)
(売買損益相当額)	(31,672,068,143)
分配準備積立金	34,236,259,831

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	370円
----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。